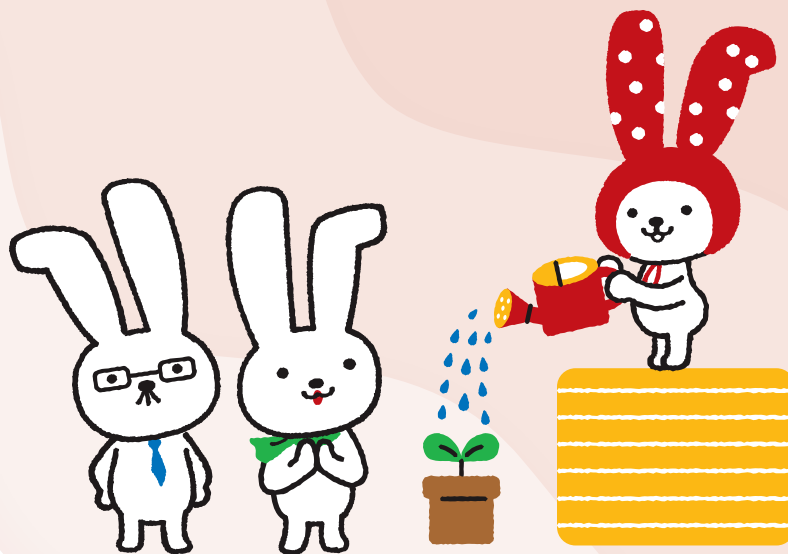


AKITA BANK
REPORT
2025

秋田銀行ミニディスクロージャー誌

2025年3月期 営業のご報告

2024年4月1日から2025年3月31日まで

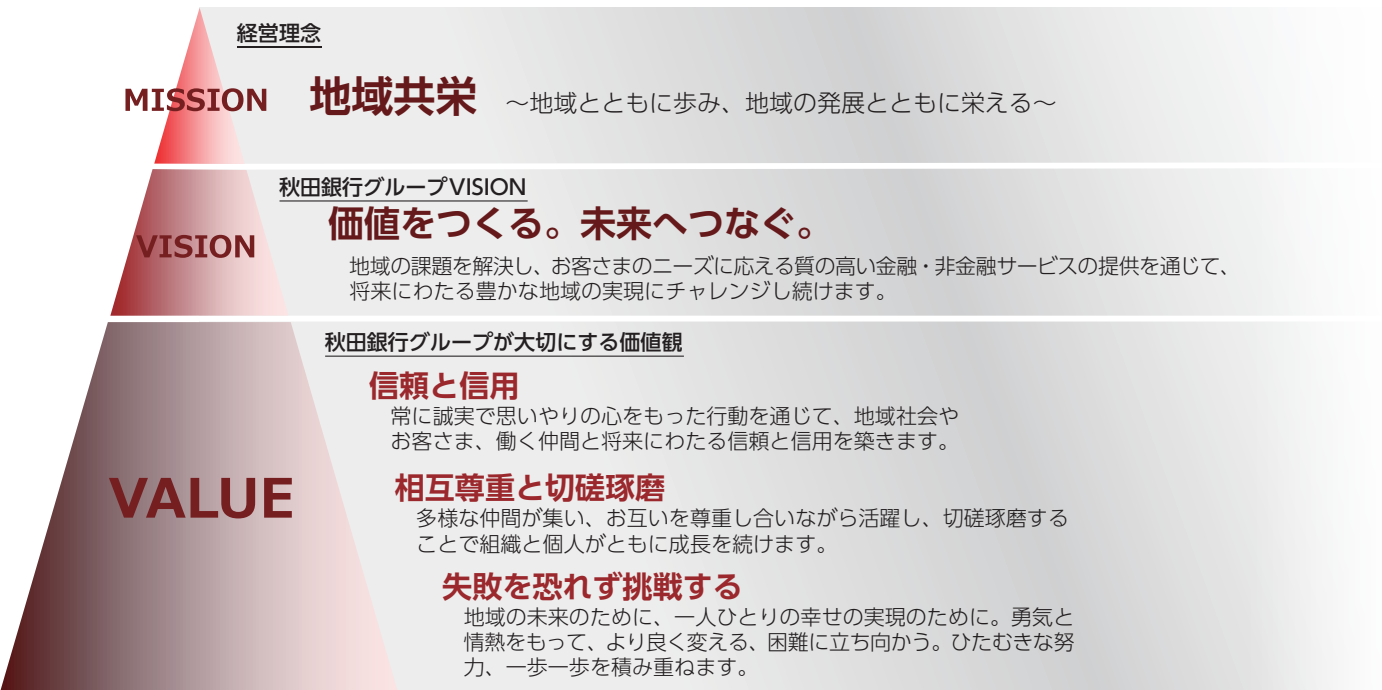




＜あきぎん＞の概要（2025年3月31日現在）

名称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創業	明治12年(1879年)1月
預金・譲渡性預金	3兆1,957億円
貸出金	2兆641億円
資本金	141億円
発行済株式数	18,093千株
自己資本比率	11.79%(国内基準)
長期格付	A+(JCR)
従業員数	1,206名
店舗数	本支店・出張所98か店
現金自動設備(ATM)	225か所 (店舗内74、店舗外出張所151)
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード8343)

秋田銀行グループの理念体系



皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、当行に対するご理解を一層深めていただくため、「ミニディスクロージャー誌 AKITA BANK REPORT」を作成いたしました。本誌では、2025年3月期の業績、当行の経営方針、地域やお客さま向けの取組みなどについてご紹介しております。ご高覧のうえ、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

当行グループでは、2030年を展望する秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』を定め、地域と当行グループの成長につながる価値をとともに創造し、未来世代へつないでいくことに取り組んでいます。このたび、このVISION実現に向けた第2フェーズとして、2025年度からの3年間で計画期間とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画では、「価値共創ビジネスモデルの確立」、「地域資源の錬磨と高付加価値化」、「人的資本の充実」を3つの基本方針として掲げております。「価値共創ビジネスモデルの確立」においては、昨年度までの第1フェーズで着実に前進してきた営業プロセスの変革を加速し、地域やお客さまの課題解決の深化とともに、金融が持つ力を最大限に発揮することにより、変化と不確実を乗り越えるビジネスモデルを確立してまいります。「地域資源の錬磨と高付加価値化」では、数多ある地域資源の磨き上げを通じて新たな付加価値の創出をはかり、域外から事業・人・投資・消費を呼び込むことにチャレンジしてまいります。そして、これらを実現するために最も重要な経営資源である人材の厚みを増し続けるため、多様な人材がそれぞれの強みを見つけ、成長を感じながら活躍し、お客さまや社会へ貢献し続けられる組織を構築してまいります。

新たな計画に基づく諸施策をしっかりと実行し、引き続きステークホルダーの皆さまにとっての価値創造を推進するとともに、地域と当行グループの持続的成長に取り組んでまいります。お客さま、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまには、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

取締役頭取

芦田 晃輔



Contents	＜あきぎん＞の概要	01	地域の持続的成長	05	豊かな地域社会づくり	08
	トップメッセージ	02	人生100年時代の暮らしのサポート	06	財務ハイライト	09-12
	秋田銀行グループVISIONの目指す姿	03-04	豊かな自然環境の維持と継承	07	株式インフォメーション	13
			人的資本経営の実践	07	店舗ネットワーク	14

2030年を展望する秋田銀行グループVISION

価値をつくる。未来へつなぐ。

地域の課題を解決し、お客さまのニーズに応える
質の高い金融・非金融サービスの提供を通じて、
将来にわたる豊かな地域の実現にチャレンジし続けます。

目指す姿

連結当期純利益

100億円以上

ROE (連結)

5.0%以上

中期経営計画

第1フェーズ 2022～2024年度

秋田銀行グループVISIONの実現に向けた基盤と機能を強化する3年間

基本戦略

■既存事業の徹底した深掘りによる経営基盤の強化（本業利益の改善）

■地域価値共創事業の拡大による地域の成長促進機能の構築（新たな収益基盤の確立）

中期経営計画

第2フェーズ 2025～2027年度

前中期経営計画で強化してきた基盤と機能を活用し
地域と当行グループの成長を実現していく3年間

基本方針① 価値共創ビジネスモデルの確立

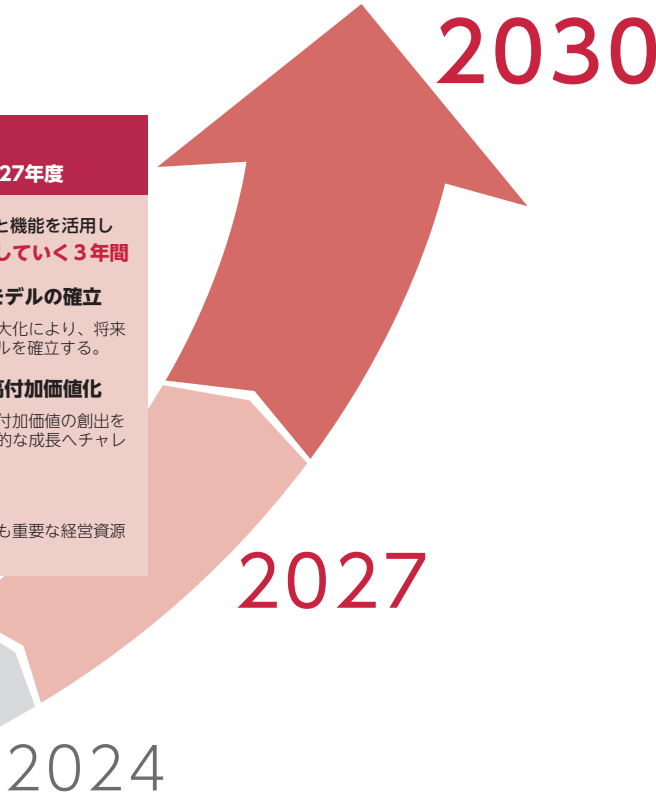
■課題解決の深化、金融が持つ力の最大化により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを確立する。

基本方針② 地域資源の練磨と高付加価値化

■地域資源の磨き上げを通じて新たな付加価値の創出をはかり、地域と当行グループの持続的な成長へチャレンジする。

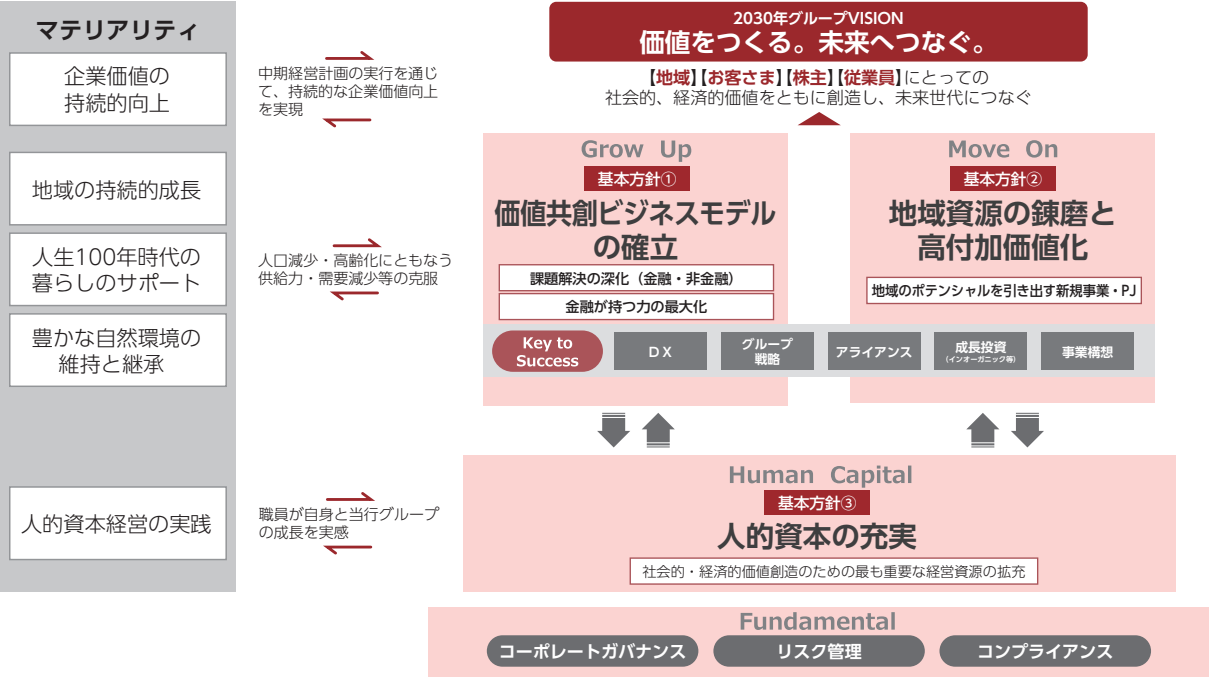
基本方針③ 人的資本の充実

■社会的・経済的価値創造のために最も重要な経営資源の充実をはかる。



中期経営計画の概要と再整理したマテリアリティ（重要経営課題）

中期経営計画における3つの基本方針に基づく取組みを通じてマテリアリティに対応し、ステークホルダーとともに持続的成長を実現します。



中期経営計画最終年度に目標とする経営指標と2024年度実績

項目	2024年度実績	2027年度目標
当期純利益（連結）	56億円	80億円以上
ROE（連結）	3.44%	4.5%以上
OHR（単体・コア業務粗利益ベース）	64.33%	65%未満
自己資本比率（連結）	11.97%	11%程度
お客さまサービス等利益	19億円	40億円以上
地域価値共創事業収益	3.2億円	7億円以上
CO2排出量削減率（2013年度比）	61.2%削減	80%削減
従業員エンゲージメントスコア	52.6点	58点以上
女性管理職比率	10.4%	18%以上

地域の持続的成長

事業者さまの課題解決

グループ一体となった課題解決

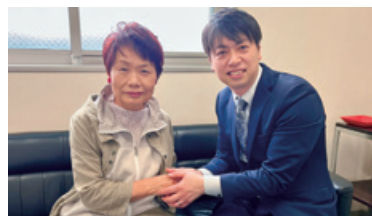
お客さまの事業に対する深い理解をもとに、それぞれのお客さまが抱える経営課題を把握し、その解決策の提案を行うため営業店・本部の各部署・グループ会社が一体となって協議・検討を行っています。2024年度は102先のお客さまを対象にミーティングを行い、経営課題の解決に向けた提案活動を拡充しております。



営業店・本部ミーティング

ファンドを活用した事業承継の支援

地域の人気ラーメン店を経営する有限会社ラーメンショップチャイナタウンの従業員への円滑な事業承継をサポートするため、「秋田市『未来応援』2号ファンド」を通じた資金面での支援を行いました。加えて、同ファンドを運営する株式会社あきぎんキャピタルパートナーズと当行グループが一体となり、経営に関する様々な支援を行っています。



有限会社ラーメンショップチャイナタウンの
新旧社長による握手

地域の課題解決

「キャリピタAKITA+（プラス）」の取扱い開始

従来から運営してきた、人材と県内企業とのマッチング機会を創出する就職・採用ポータルサイト「キャリピタAKITA」に加え、県内就職をさらに促進、拡大するため、当行の専属担当者がキャリア求職者を対象に就職・採用まで個別支援するサービス「キャリピタAKITA+（プラス）」を開始いたしました。本サービスを通じて、県内企業の人材採用ニーズに引き続き応えていくとともに、人口社会減の抑制へ貢献してまいります。



洋上風力発電関連産業に携わる地域企業のサポート

専門部署・洋上風力産業支援室を中心に、秋田県の大きなポテンシャルである洋上風力発電の関連産業への地域企業の参入をサポートしています。2024年度においては、洋上風力発電所の荷役向けダビットクレーンの製造工場を整備する東光鉄工株式会社に対し、他金融機関と連携し協調融資を実行するなど、取組みを進めました。



東光鉄工株式会社が製造する
ダビットクレーン「TOKOSEK」
(写真提供：東光鉄工株式会社)

人生100年時代の暮らしのサポート

お客さまに対する情報提供機会の拡充

お客さまの描く将来実現をサポートする取組みの一つとして、資産形成や運用に関するセミナーなどの情報提供機会の拡充をはかっています。2024年度は、対面でのセミナーに加え、YouTubeによる配信を含めたオンラインでのセミナーを拡充し、対面・オンラインあわせて計10回開催し、延べ799名のお客さまにご参加・ご視聴いただきました。



YouTubeで配信した資産運用セミナー

「あきぎんアプリ」の機能追加

お客さまの利便性向上に向けて、これまでの残高・入出金明細照会や振込・振替機能に加え、普通預金・投資信託の口座開設などの新たな機能を追加いたしました。お客さまご自身で設定した目的ごとに目標金額・期限を設定し貯蓄ができる「目的別預金（アプリ専用の貯蓄預金）」の機能も追加することで、お客さまの資産形成を後押ししています。



金融犯罪防止への取組み

お客さまの大切な資産を守る取組みを強化するため、2025年5月に「特殊詐欺等による被害の抑止等のための協力に関する協定」を秋田県警察と締結いたしました。本協定に基づき、特殊詐欺被害と認識した取引情報や特殊詐欺に悪用された可能性のある不正利用口座の情報などを、秋田県警察と本協定を締結した6金融機関が共有し、迅速に対処することで、犯罪被害の抑止をはかってまいります。



秋田県警察との連携協定締結式

長生き学校の開講

年齢を重ねても誰もが“活き活き”と元気に活躍する「長生き」をオリジナルコンセプトとして掲げ、活力ある地域づくりに向けて「長生きプロジェクト」に取り組んでいます。この一環として運営する「長生き学校」では、2025年4月に「2025年度開校式」を開催し、「秋田の空と生命のメッセージ 目には見えない大切なものを見つける知恵―」をテーマに、約300名のご参加のもと秋田の自然や風土への学びを深めました。



あきぎん長生き学校 2025年度開校式

豊かな自然環境の維持と継承

森林クレジット販売支援業務の開始、自治体との連携協定の締結

地域内で創出される森林クレジットの地産地消を進めていくため、横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会、上小阿仁村、秋田県林業公社との「森林クレジット販売に関する連携協定」を2025年4月に締結いたしました。3者が保有するクレジットの販売支援業務を当行が担うことで、企業のカーボンニュートラル化の促進や販売収益の還元による森林資源の保全、地球温暖化対策に貢献してまいります。



3者との連携協定締結式

「第5回ウッドファーストあきた木造・木質化建築賞」の受賞

「第5回ウッドファーストあきた木造・木質化建築賞」において、当行の田沢湖支店が最優秀賞に選定され、2024年12月に秋田県より表彰されました。同店は積極的に秋田県産材を活用した木造店舗として2024年4月に新築移転した店舗であり、木の温かさや心地よさが感じられることや、使用する電力のすべてを地元生保内発電所（水力）でつくられた電気で賄うカーボンフリー店舗であることが評価されました。



秋田県産材を活用した
田沢湖支店の内観（ロビー）

人的資本経営の実践

「事業構想プロジェクト研究」による人材づくり

将来にわたる豊かな地域の実現に向けて、既存の枠組みにとらわれず、未来のありたい姿を描くことにより、地域課題の解決や新たな価値提供を推進していく人材の育成をはかる「事業構想プロジェクト研究」を開講いたしました。本プログラムは学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学が提供するプログラムを活用したものであり、若手行員10名が参加し、地域と当行の新たな可能性を見出し、将来につなげていくための研究や議論を行っています。



「地域の価値」をテーマにした
グループワーク

新人事制度の導入

多様な人材が最大限の能力を発揮することを支え、人的資本経営を一層推し進めていくため、担う役割の大きさで等級を決定する仕事基準の「役割等級制度」への転換や、役職定年・コース別人事制度の廃止等を内容とする新たな人事制度を2025年4月より導入いたしました。

豊かな地域社会づくり

地域課題の解決に取り組む団体への寄付

当行では、創業140周年を迎えた2019年より、地域課題の解決に取り組む個人や団体への寄付事業を継続しています。2024年度は、秋田県のマタギ文化と関わりながら創作活動を行う芸術家や、子育て支援に関する活動を行う団体等に寄付金を贈呈し、活動をサポートしています。



寄付金の贈呈式

フードドライブの実施

食品ロスや貧困といった社会課題に対する取組みとして、当行グループの役職員から集めた食料品を必要な方々へ寄贈するフードドライブを実施しています。2024年度は、641点の食品を一般社団法人フードバンクあきたへ寄贈いたしました。



当行グループの役職員から集まった641点の食品

女子バスケットボール部の活動

2000年創立の当行女子バスケットボール部「RED ARROWS」は、日本社会人バスケットボールリーグ（SBL）のSB1に在籍する、東北を代表するチームです。競技活動のほか、小・中学生や高校生、指導者を対象としたバスケットボールクリニックを県内各地で開催するなど、地域のスポーツ振興に取り組んでいます。



新人選手1名を迎え
2025年シーズンに臨む「RED ARROWS」

すべての方々の人権が尊重される社会に向けて

当行では、役職員、お客さまをはじめ、あらゆるステークホルダーの人権が尊重される社会の実現に地域の皆さまとともに取り組んでいくため、以下の考え方にに基づき、「秋田銀行グループ 人権方針」を新たに制定いたしました。

秋田銀行グループは、人権の尊重が企業として果たすべき重要な責務の一つであると認識し、経営理念「地域共栄」のもと、自らの企業活動または取引関係を通じて人権に負の影響を与えないよう努めるとともに、役職員、お客さまをはじめ、あらゆるステークホルダーの人権が尊重される社会の実現に貢献します。

財務ハイライト

収益の状況

コア業務純益^(※)は、貸出金利息、有価証券利息の増加により資金利益が増加し、役務取引等利益も増加したことから、前年同期比44億円増加の**112億円**となりました。

与信関係費用は増加したものの、コア業務純益が増加したことから、経常利益は29億円増加の**93億円**となり、当期純利益は15億円増加の**60億円**となりました。

 用語解説

※「コア業務純益」

銀行本来の業務（預金、貸出、為替、有価証券など）から得られた利益である「業務純益」から、期ごとに特殊な要因で大きく変動する「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたもので、「銀行の基本的な利益」を示します。

自己資本比率^(※)の状況

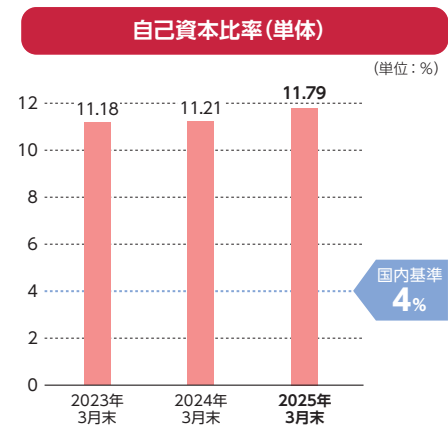
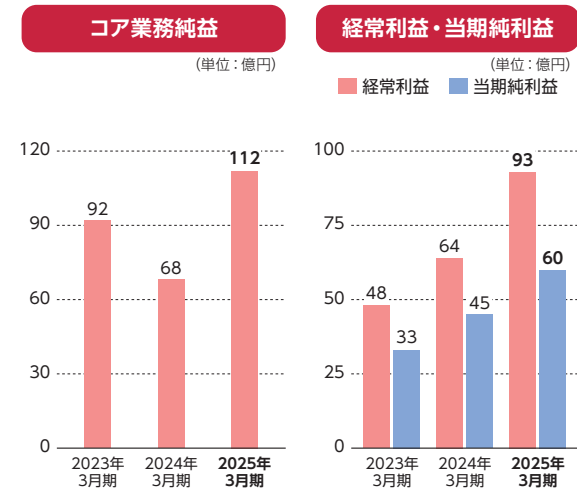
2025年3月末の自己資本比率は、分母であるリスク・アセットは減少し、分子である自己資本は利益の積上げを主因に増加したことから、前年同期末比0.58ポイント上昇し**11.79%**となりました。

引き続き国内基準行に求められる4%を大きく上回る水準を維持しております。

 用語解説

※「自己資本比率」

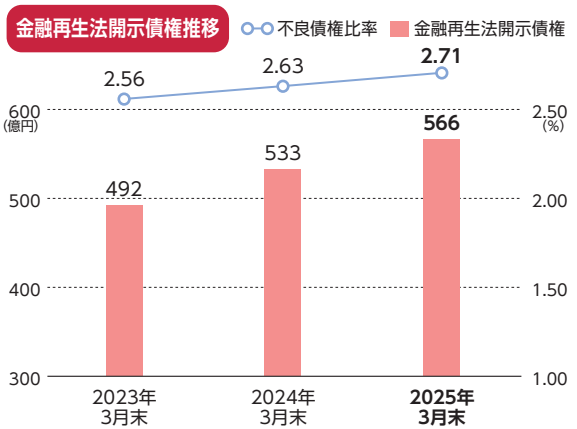
貸出金などの資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合で、銀行の健全性を示す指標のひとつです。海外に営業拠点を有する銀行は国際統一基準で8%以上、海外に営業拠点を持たない銀行（当行）は国内基準で4%以上を維持することが求められています。



不良債権の状況

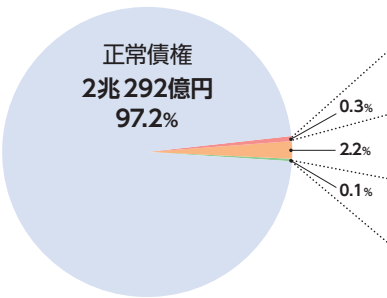
2025年3月末の不良債権（金融再生法開示債権ベース）は、前年同期末比33億円増加し、**566億円**となりました。

この不良債権が将来回収不能となった場合の備えである保全額（貸倒引当金、担保・保証）は484億円、保全率は85.43%と高く、貸出等資産の健全性維持に努めております。



金融再生法開示債権の状況

(2025年3月末現在)



金融再生法開示債権に対する保全の状況 (単位: 億円)					
区 分	残高 (A)	保 全 (B) + (C) = (D)			保 全 率 (%)
		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ^(※1)	77	22	56		100.00
危険債権 ^(※2)	460	335	68		87.49
要管理債権 ^(※3)	29	2	2		14.37
合 計	566	358	126		85.43

(注) 1 単位未満四捨五入
2 保全率 = (D) ÷ (A) × 100

 用語解説

※1「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

※2「危険債権」

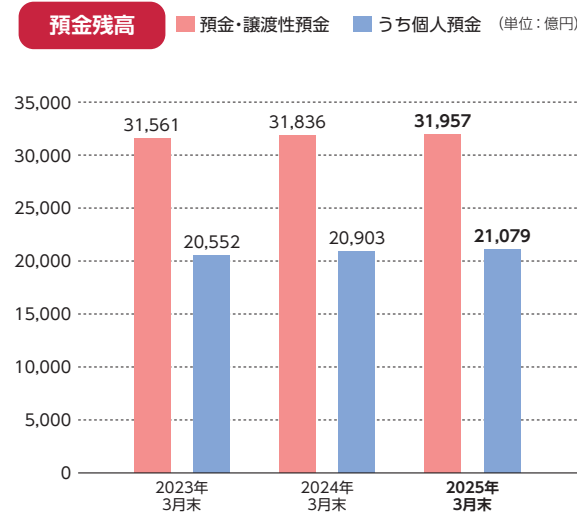
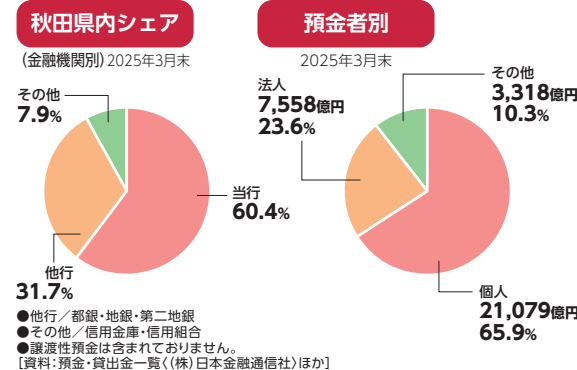
お取引先の財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

※3「要管理債権」

三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権（金利の減免や利息支払い、元本の返済を猶予した貸出金など）です。

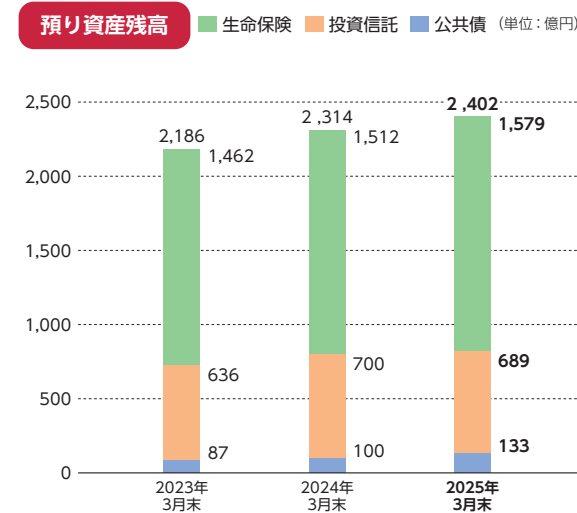
預金の状況

法人預金は減少したものの個人預金や公金預金の増加により、前年同期末比121億円増加し、**3兆1,957億円**となりました。



預り資産^(※)の状況

生命保険および公共債の増加により、前年同期末比88億円増加し、**2,402億円**となりました。

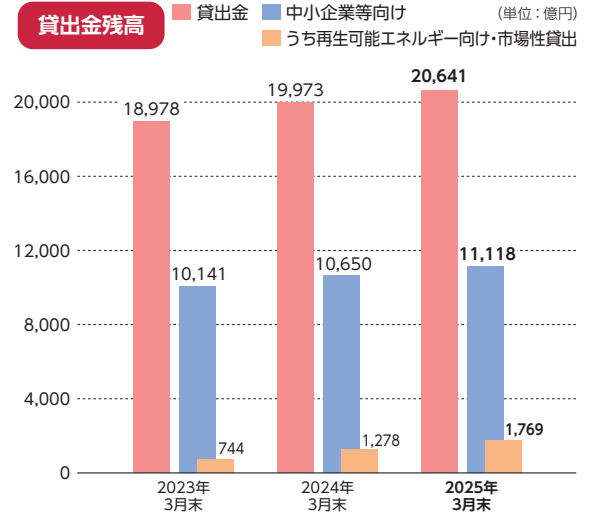
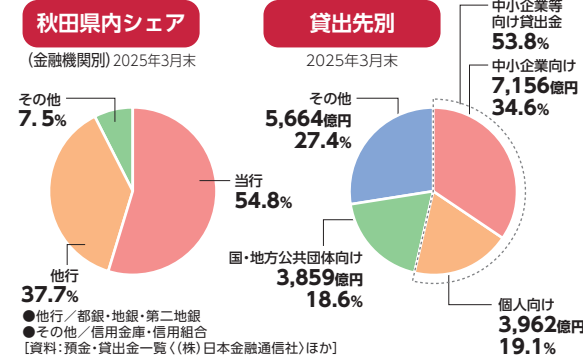


 用語解説

※「**預り資産**」
公共債、投資信託、生命保険など金融商品を総称して「預り資産」と呼んでおります。また、個人年金保険、一時払終身保険を総称して「生命保険」と呼んでおります。

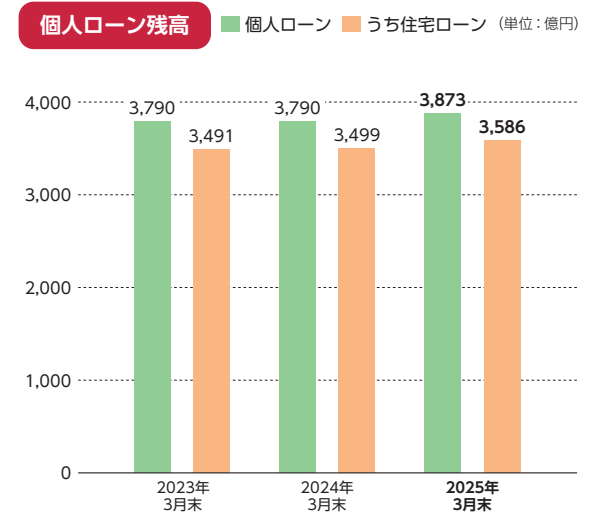
貸出金の状況

国・地公体向け貸出は減少したものの事業先向け貸出の増加により、前年同期末比668億円増加し、**2兆641億円**となりました。



個人ローンの状況

個人ローンは、住宅ローンの増加により、前年同期末比83億円増加し、**3,873億円**となりました。



株式インフォメーション

株式の状況

2025年3月31日現在

●株式数・株主数

株式数 ●発行可能株式総数 68,745千株
●発行済株式数 18,093千株 株主数 11,292名

●株式の分布状況[所有者別]



●大株主

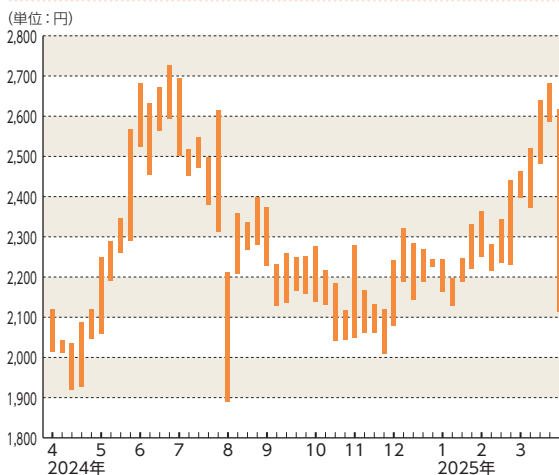
●発行可能株式総数 68,745千株

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,698,400株	9.46%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	981,900	5.47
明治安田生命保険相互会社	804,600	4.48
秋田銀行職員持株会	786,712	4.38
日本生命保険相互会社	437,594	2.43
住友生命保険相互会社	344,700	1.92
双葉不動産建設株式会社	329,300	1.83
JP MORGAN CHASE BANK 385781	225,249	1.25
損害保険ジャパン株式会社	201,200	1.12
株式会社十文字チキンカンパニー	200,000	1.11

(注) 1. 持株数等は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(147,454株)を控除して算出してあり、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株価の推移

週単位での値幅



株式のご案内

2025年3月31日現在

●事業年度

毎年4月1日～3月31日

●定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

●剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は3月31日、中間配当の基準日は9月30日といたします。

●基準日

定時株主総会については毎年3月31日を基準日といたします。
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。

●単元株式数

100株

●公告方法

電子公告とします。
(掲載アドレス <https://www.akita-bank.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

●上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場

●株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
Tel. 0120-232-711 (通話料無料: 平日9時～17時)

●特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社(2025年7月1日から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更となります。)

【同連絡先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
Tel. 0120-707-843 (通話料無料: 平日9時～17時)

※2025年7月1日から

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
Tel. 0120-232-711 (通話料無料: 平日9時～17時)

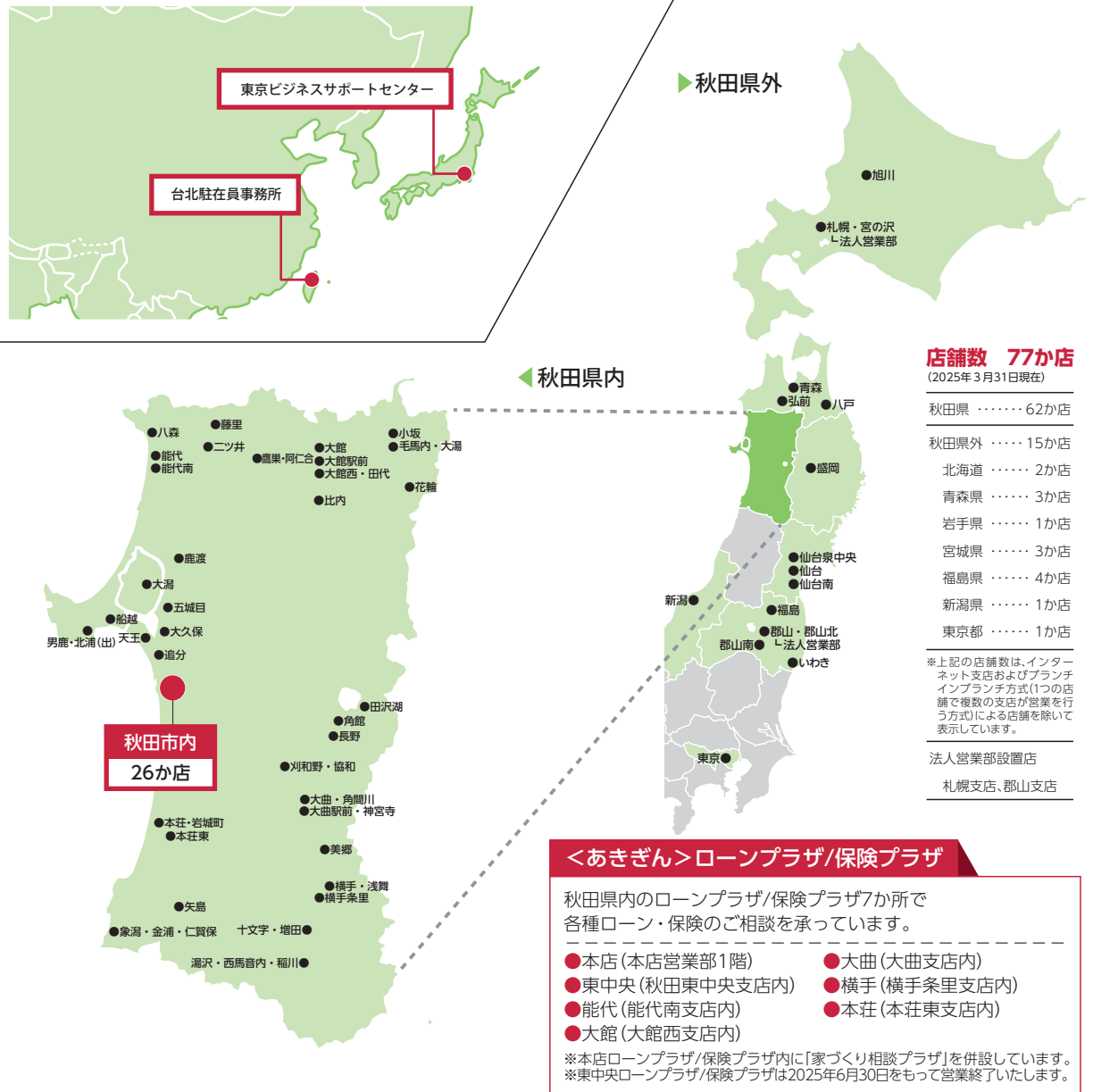
(ご注意)

- 住所変更等、その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社まで、お問い合わせください。
- 特別口座に登録された当行株式に関するお問い合わせ、お手続きにつきましては、上記の特別口座の口座管理機関まで、お問い合わせください。
- 過年度の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店まで、お問い合わせください。

店舗ネットワーク

AKITA BANK REPORT 2025

秋田県内外、首都圏(東京ビジネスサポートセンター)および台北(台北駐在員事務所)をつなぐ当行ネットワークにより、お客さまの新たなビジネス機会の創出をサポートします。



2025

AKITA BANK
REPORT



2025年6月発行／株式会社秋田銀行経営企画部広報室
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212

(e-mail) koho@akita-bank.co.jp

(URL) <https://www.akita-bank.co.jp/>

秋田銀行 公式SNS

LINE



Facebook

